

# 和歌山県における農産物等輸出の現段階 についての一考察

## A Study on the Present Stage of Agricultural Export in Wakayama Prefecture

阪井 加寿子<sup>1</sup>

<sup>1</sup>和歌山大学紀伊半島価値共創基幹 食農総合研究教育センター

わが国の農産物・食品輸出については、長らく産地や都道府県ごとの取り組みにとどまってきた。しかしながら、日本の食材に対する海外からの評価や関心の高まりから、輸出額は増加傾向にあり、国も一層の輸出促進を始めている。国内では、輸入農産物との競合や人口減少による市場の縮小が見込まれる中、農家が海外に販路を求め、農産物や6次産業化による加工品の輸出に取り組む現段階の意義について和歌山県の事例から考察する。

キーワード：農産物・食品輸出、6次産業化、人口減少、植物検疫

### 1. はじめに

#### 1.1 研究の背景

2013年の和食のユネスコ無形文化遺産への登録などにより、海外における日本の「食」に対する関心は高まっていった。海外における日本食レストランは増加傾向にあり、訪日外国人旅行客の日本食に対するニーズも依然として高い<sup>[1]</sup>。このような状況のもと、「食材」としてのわが国の農林水産物・食品（以下、農産物等）の海外輸出は拡大し、2012年に4,497億円（うち農産物2,680億円）であった輸出額は、2022年には1兆4,148億円（うち農産物8,870億円）にまで増加した。農産物の主な輸出先国・地域は、中華人民共和国（1,671億円）、アメリカ合衆国（1,323億円）、香港（1,315億円）、台湾（1,102億円）で、次にEU、ベトナム、シンガポール、大韓民国、タイ、オーストラリア、フィリピンが続き<sup>[2]</sup>、日本産農産物に対する海外消費者の高い評価とともに、東アジア諸国の経済成長による富裕層・中間所得層の拡大がうかがえる。

一方、国内の農家は、2000年代以降のWTO体制下のグローバル化のもと、海外からの多様な安価な輸入農産物との競合を余儀なくされてきた。また人口減少による国内需要の縮小や嗜好の変化に直面し、農家は担い手の高齢化や後継者不足に対応しながら厳しい農業経営を強いられている。

わが国の輸出拡大に向けての取り組みは2000年代に入り本格化した。2005年には「農林水産物等輸出促進全国協議会」が発足し、農林水産団体、食品産業・流通関係団体、外食・観光関係団体、経済団体、47都道府県知事、地域ブロック輸出促進協議会、関係省庁

が参加し、官民により輸出拡大の体制づくりがなされた。また、2015年の食料・農業・農村基本計画には、6次産業化により新たな価値を創出することや輸出の取り組みをオールジャパンで行い、日本貿易振興機構（JETRO）などとも連携してサポートを充実させていく方向が示されている。さらに、2020年には「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」が成立、輸出先国の規制などに政府が一体となって取り組み、協議や手続きの迅速化を図ることとされ、また、生産から販売までの関係事業者で構成する品目団体を中心に輸出を促進する体制づくりも進められている。

日本の果実は甘くて美味しく、見た目もよいと海外でも人気が高い。和歌山県は果樹農業に特化し、農業産出額の約7割を果実が占める。品目別には、みかん292億円、梅217億円、柿86億円、桃45億円であり、果実の産出額は青森県、長野県に次いで全国3位になっている。本県の輸出の取り組みは2007年に設立された「和歌山県農林水産物・加工食品輸出促進協議会」を中心に行われ、2021年の輸出実績は、桃192ト、みかん155ト、柿109ト、梅34ト<sup>[3]</sup>で、加工品を含めた輸出額は増加傾向にある。

#### 1.2 研究動向

農産物等輸出に関する研究は、官民により積極的な輸出が開始された2000年代以降、海外市場の開拓を志向した取り組みに関する研究が活発化している。石塚ら（2013）は、これまで（1）農産物輸出の支援体制について、わが国の政府、全国組織の各協議会、地方自治体による支援や取り組み、（2）農産物輸出にお

ける産地から輸出先への輸出ルート の 解明, (3) 日本産農産物の海外市場での販売戦略や市場開拓の可能性について先行研究が行われてきたと整理し, りんごの中国輸出, 青森県産ながいもの輸出, 農協主導の冷凍枝豆の輸出, 食品企業主導の緑茶輸出, こんにやく製品の米国輸出に関する研究から, ①海外市場に仕向ける農産物を輸出向け単独で生産しているのではなく, 国内市場仕向け中心の生産過程で発生する一部の商品を輸出に仕向けており, 生産販売の中心は内需で, 外需はあくまでも販売先の最適化のなかの一つの選択肢であること, しかし, ②輸出によって, 国内市場で需要が減少し, または評価が低い農産物の需要を海外市場に見出し, 生産者の経営の安定化や意欲の増進に貢献していること, また, ③流通経費などの面から高くなるを得ない輸出価格を海外市場で受け入れられるための希少性や差別化(高品質・高付加価値)が, 日本からの輸出量の増加に伴う市場の成熟化のなかで困難になりつつあるが, これに対して④国内の輸出関係事業者が生産・流通・販売情報を共有するとともに, ⑤海外市場の拡大のためには日本の食文化や製品用途の普及とともに相手国の事情を理解するバランス感覚が重要であると指摘する。

これ以降, 佐藤(2014)や石塚(2015)による「震災・原発事故」が東日本からの農産物輸出に及ぼした影響を整理した研究, 福田(2019)による農業の6次化を見据えた加工品の輸出の現状と課題を考察した研究, 矢野(2020)によるタイを事例に輸出先国における日本の農産物への評価について考察した研究がみられる。また, 下渡(2022)は, 関係する研究者らとともに, 多品目の農産物・食品及び木材の輸出拡大戦略についてマーケットインの視点から分析, 整理している。

### 1.3 研究目的と方法

農産物等輸出に関する研究は2000年代以降に増えているが研究蓄積はまだ多くなく, 果実についても, 輸出額が大きいらんご, 輸出の歴史が古いみかんなど数品目の果実について先行的に研究が行われてきたが, 品目別の研究が進んでいるとは言い難い。和歌山県は前述のとおり果実の主産出県である。本稿では, 果実の主産地である和歌山県における輸出の現状を整理して農家が輸出に取り組む現段階の意義を考察し, 農産物等輸出に関する研究に新たな蓄積を行うことを目的とする。

本稿では, わが国の果実輸出の動向について概観し, 和歌山県において輸出額が最も大きい桃の輸出について, 紀の里農業協同組合(以下, JA紀の里)における

桃輸出の事例を取り上げた。そして, 本県の主要産出果実であるみかんについて, 植物検疫の煩雑さ等の制約がある生果実の輸出ではなく, 6次産業化に活路を見いだそうとする農家のみかん加工品の輸出の取り組みについて和歌山県有田市の(株)早和果樹園の事例を取り上げ, それぞれヒアリング調査を行った。

## 2. 和歌山県における農産物等の海外輸出の現状

### 2.1 わが国の農産物輸出(果実)の動向

わが国の果実の輸出を品目別にみると, 2021年はりんごのシェアが高く, 輸出量, 輸出額ともに1位である。輸出量が多い順に, りんご37,729ト(162.1億円), 桃1,926ト(23.2億円), 柑橘(みかんを含む)1,856ト(11億円), ぶどう1,837ト(46.3億円), なし1,313ト(9.6億円)となっている。桃は輸出量では2位, 輸出額ではぶどうに次いで3位, また, みかんを含む柑橘は輸出量では3位, 輸出額では桃に次いで4位の位置にある<sup>[4]</sup>。ここでは, 和歌山県において輸出額が大きい桃と産出額が大きいみかんの全国的な輸出動向をみていく。

桃の2004年から2021年の輸出の推移(図1)をみると, 2012年以降に, 輸出量, 輸出額ともに大きく伸びている。2017年からは横ばい傾向にあり, さらに2020年は長雨等の天候不順による生育不良や病害虫の発生により輸出量の減少が見られるが, 2021年は回復している。桃の輸出額を輸出量で除して2011年と2021年の単価を比較すると, この10年間で輸出桃の単価は約1.3倍に上昇している。

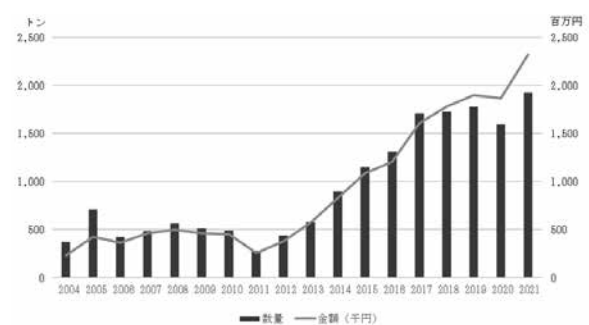


図1 わが国の桃(ネクタリンを含む)の輸出量・輸出額の推移

資料: 貿易統計より筆者作成

国内の桃は品種改良され, 水蜜桃といわれるように, 水分が多くて柔らかく甘いという品種の特性がアジアで受け入れられている。近年の桃の輸出量は年々増加傾向にあり, 2021年の輸出先国・地域をみると, 香港と台湾で全体の95.1%を占める(図2)。特に, 中秋節のギフト商材(8月~9月)として日本の桃を求める

傾向にあり高い値段で取引される。佐藤（2014）は、台湾において日本産桃は少量高価格品として位置づけられると述べており、香港も含めて、大玉で高品質な桃が好まれる傾向にある。

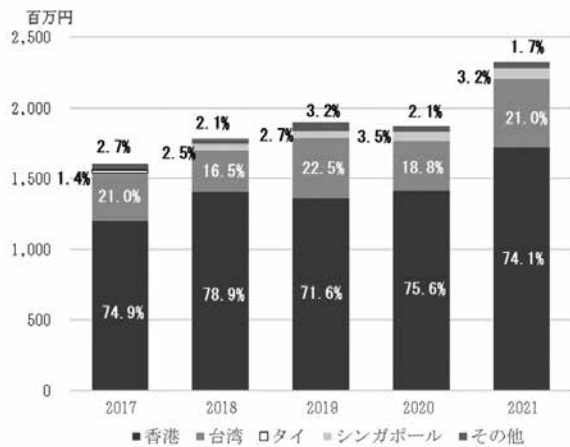


図2 わが国の桃（ネクタリンを含む）の輸出先（上位3カ国・地域）の推移

資料：貿易統計より筆者作成

また、桃の収穫量の各県の割合は山梨県（31%）、福島県（24%）、長野県（10%）、山形県（8%）、和歌山県（7%）で、この5県で全国の80%を占めている<sup>[5]</sup>。桃の出荷時期は、産地や栽培方法、品種などにより異なり、輸出先国では5月から9月にかけて産地をリレーして販売される（図3）。

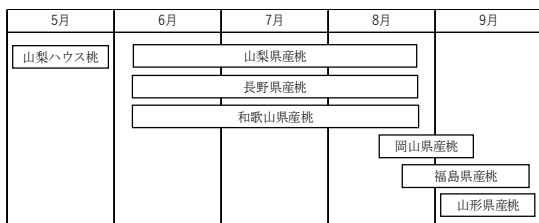


図3 輸出戦略における桃の産地リレー

資料：日本園芸農業協同組合連合会への聞き取りにより筆者作成

一方、わが国の果実輸出では、みかんの輸出に古い歴史がある。明治中期に北米地域に輸出されたみかんは、「クリスマスオレンジ」として大衆化し、この地域へのみかんの輸出は拡大していった。戦後はみかんの生産拡大にともない、輸出量も1980年代にカナダを中心とした北米地域に約25,000トンを輸出しピークを迎えた。その後、円高の進行による採算面の悪化やカナダにおいて安価な中国産・韓国産みかんのシェアが拡大し、1980年代後半以降、わが国のみかんの輸出量は大きく減少した<sup>[6]</sup>。

2004年以降のみかん輸出の推移をみても減少傾向が続いているが、2019年以降は増加に転じている。しかし2021年のみかんの輸出量は1,698トんで、1980年代のピーク時の輸出量（約25,000トン）と比べると大きく低下している（図4）。

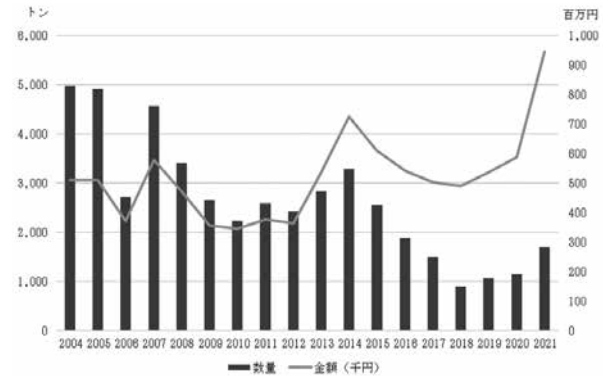


図4 わが国のうんしゅうみかんの輸出量・輸出額の推移  
資料：貿易統計より筆者作成

輸出額をみると最近では増加傾向にある。輸出額を輸出量で除したみかんの単価も桃と同様に上昇傾向にあることがうかがえる。

また、みかんの輸出先国・地域をみると、カナダへの輸出量が減少する一方で香港、台湾、シンガポールのアジア圏への輸出が増加している。2018年以降、カナダは輸出先上位3カ国・地域に入っていない。2021年の実績では、香港、台湾、シンガポールへの輸出額が全体の87.2%を占めている（図5）。

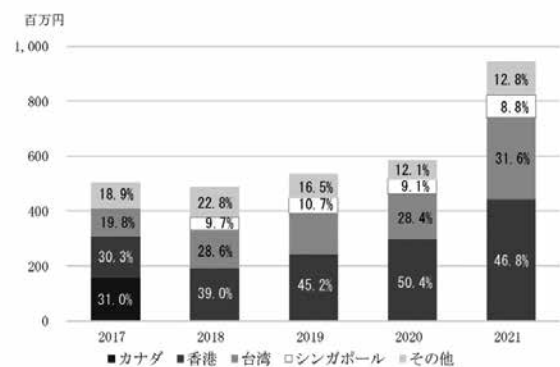


図5 わが国のうんしゅうみかん等の輸出先（上位3カ国・地域）の推移

資料：貿易統計より筆者作成

一方、生果実の輸出には、国・地域ごとに決められた規制への対応が求められる。特に植物検疫については病害虫の侵入を警戒して何重にも手続きが必要になる。桃ではモモシンクイガ、みかんではミカンバエなどに植物検疫の基準が定められている。

桃の輸出については、香港、シンガポールなどは規制がないが、自国で桃が栽培されている台湾では、モモシクイガの侵入を警戒して植物検疫の基準が次のように定められている。年度当初に台湾側査察官が来日し、登録生産園地及び登録選果こん包施設の査察が行われる。そして桃の輸出時には、日本国内では日本の植物防疫官による輸出検査が行われ、輸出先の台湾では、台湾側植物検疫当局による輸入検査が行われる。そして、この輸入検査でモモシクイガが発見された場合には、当該年度において1回目の発見では輸出した都道府県内から台湾向けの輸出が停止される。また、2回目になると全国各地からの台湾向け輸出が停止される。

さらに、残留農薬の基準値も輸出先国・地域で異なる。農家は輸出先における基準値変更の情報に注意し、国内向けとは違う対応をしなければならない。また、これらの規制以外にも輸出証明書を求められる国・地域があるなど国ごとの規制を理解し、輸出システムにどれだけ対応できるかが輸出に取り組む農家の課題になっている。

次に、和歌山県における農産物等輸出の事例について、JA紀の里が行う桃の輸出と(株)早和果樹園のみかん加工品の輸出をみていく。

## 2.2 紀の里農業協同組合における桃輸出

JA紀の里は、和歌山県北部の紀の川市と岩出市を管内とする農業協同組合で、地域の温暖な気候に適した果樹を中心に、野菜、花き、米などの生産が行われている。特に果樹は、米の減反政策やオレンジ輸入自由化などにより産地の再編が進み、管内では柿、八朔など晩柑、みかん、桃、キウイフルーツ、イチジク、梅など多くの品目が栽培され、品目ごとの販売金額では、桃は柿に次いで2位になっている。

図6は、JA紀の里における2010年から2020年まで

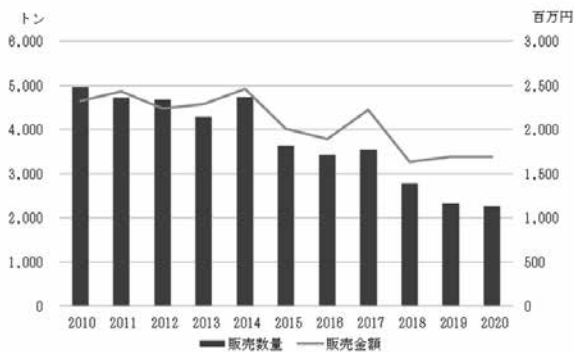


図6 JA紀の里における桃の販売数量と販売金額の推移  
資料：JA紀の里資料より筆者作成

の桃の販売数量と販売金額の推移である。農家の高齢化などによる生産量の低下により、販売量は近年減少傾向にある。また、2018年には台風の影響で桃の木が倒れ、枝が折れるなど、当地は甚大な被害を受けた。農家の改植の取り組みにより、今後の桃生産量の回復が期待される場所である。JA紀の里の桃の販売量は、10年で約2分の1に減少しているが桃の単価が上昇しており、販売金額の減少幅は抑えられている。

また、図7はJA紀の里管内の各支所別にみた桃の販売数量である。桃の生産は管内各地で行われており、特に、古くからの産地である桃山支所管内と米やみかんなどから転作が進み、新たに産地が形成された粉河支所管内において桃の販売数量が多くなっている。

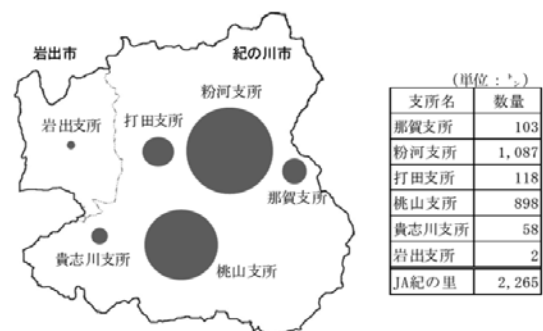


図7 JA紀の里各支所別の桃の販売数量（2020年）  
資料：JA紀の里資料より筆者作成

JA紀の里では、桃の輸出を「紀の里ブランド」の認知度向上に向けた販売戦略と捉え取り組んでいる。輸出は販売チャネルの一つとしての位置づけで、出荷ピーク時に海外輸出を行うことにより、国内の桃の流通が平準化し、価格が安定することを目的に行ってきた。

表1はJA紀の里の過去5年間の輸出実績である。2021年をみると、151.1トンを台湾、香港などに輸出しており、前述の県の調査と比較すると、JA紀の里は和歌山県全体の桃の輸出量192トンに対し、約8割を占めている。また同年の台湾向け輸出量をみると140.4トンであり、日本全体の台湾への輸出量388.5トンに対し、約36%がJA紀の里からの輸出である。

このような当地の桃輸出のメリットを1kg当たりの販売単価で比較して考察する。図6における2020年のJA紀の里における桃の販売金額を販売数量で除した桃の販売単価と表1の同年の輸出実績から桃の販売単価を比較すると、輸出した桃単価は、JA紀の里全体の桃単価の約1.6倍になっており、輸出による有利販売の様子が見受けられる。

また、JA紀の里における桃の販売量は減少傾向にあるが、輸出量は増加し一定数量を保っている。特に、輸

出量の約9割を占める台湾における販売戦略が重要であるといえよう。

表1 JA紀の里における桃の輸出実績(2017-2021)

(単位:トン,円)

輸出先	2017		2018		2019		2020		2021	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
台湾	85.9	90,560	85.8	85,780	135.0	162,000	138.0	165,600	140.4	171,142
香港	10.0	8,016	7.7	9,208	8.6	10,320	15.9	19,080	9.7	11,606
シンガポール・タイほか	2.3	2,340	2.3	2,910	3.1	3,720	1.0	1,200	1.0	1,912
合計	98.2	100,916	95.8	97,898	146.7	176,040	154.9	185,880	151.1	184,660

JA紀の里における桃輸出は、市場経由で行われる。生産者からJA紀の里農産物流通センター(選果場)に出荷された桃は、選果後、ビニールカーテンで間仕切りされたクリーンブースで植物検疫に対応してエアを吹きかけ、輸出用に箱詰めされる(図8)。そして主に大阪の中央卸売市場から商社などの国内輸出業者を経由し、航空便で海外に輸出される。そして、輸出先国・地域では、①現地の輸入業者を経由して青果市場へ送られ、小売店や量販店を通じて海外消費者に販売されるルート、②輸入業者から小売店や量販店を通じて海外消費者に販売されるルート、③輸入業者から直接、海外の消費者に販売されるルートがある。現地の青果市場を流通させることで販売先に広がりをもたせることができる(図9)。



図8 JA紀の里農産物流通センターにおける植物検疫への対応

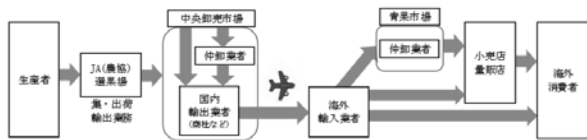


図9 桃輸出の主なルート

資料: JA紀の里、日本園芸農業協同組合連合会への聞き取りにより筆者作成

このようなルートで輸出された桃は航空機輸送で時間短縮され、生産者が出荷してから5日から1週間ほどで、海外の消費者の手元に届けられる。JA紀の里は、国内だけでなく輸出という新たな販路を確保することで流通を平準化し、出荷ピーク時に国内価格を保持す

る目的で輸出に取り組んできた。大玉で品質のよい高級な桃は値段も高く、国内市場の需要だけに頼って販売するのは難しい。海外市場は高品質、高価格な桃の受け皿の一つになっている。

### 2.3 (株)早和果樹園における農業の6次産業化と海外輸出

(株)早和果樹園は、1979年に和歌山県有田市のみかん農家7戸が共同選果・共同出荷を行う組合を設立したのが始まりで、2000年に農業経営を法人化し、その後、みかんの加工・販売による農業の6次産業化に取り組んできた。現在は、会社組織を株式会社としてみかんの生産・集荷・選果、農産加工、販売事業に取り組んでいる。(表2)

表2 (株)早和果樹園の沿革

1979年	7戸の農家で「早和共撰組合」設立
2000年	法人化し、「(株)早和果樹園」設立
2002年	選果場建設、光センサー選果機等導入(生産振興総合対策事業)
2003年	みかん生産に「マルドリ方式」導入
2004年	小規模加工施設建設、みかんジュース「味一しぼり」製造開始
2005年	株式会社化し、「(株)早和果樹園」設立
2006年	輸出開始
2009年	黄金ジャムが農林水産省主催「世界が認める輸出有望加工食品40選」に認定
2010年	大型ジュース加工場建設
2010年	県版HACCP「和歌山県食品衛生管理認定制度」認証取得
2014年	「6次産業化優良事例表彰」農林水産大臣賞受賞
2017年	経済産業省「地域未来牽引企業」認定
2018年	新社屋建設、本社移転
2018年	JGAP((一財)日本GAP協会)認証取得
2019年	「ディスカバー農山漁村の宝サミット」にて大賞受賞
2020年	全国果樹技術・経営コンクール「農林水産大臣賞」受賞
2021年	スムージー製造工場建設、社員研修施設完成
2022年	FSSC22000(SGSジャパン(株))認証取得

2004年、同社は初めての加工品であるみかんジュース「味一しぼり」の製造を開始した。その後は、ジュースだけでなく、ジャムやジュレ、ゼリーやコンポートなどのみかんスイーツ、ポン酢や七味といった調味料、また、みかんの皮やジュースを搾った残渣からも陳皮やスムージー、さらに機能性商品やサプリメントなど多種類の加工品を商品化・販売している。

みかんジュースなどの加工品は、マルドリ方式といわれる水分量をコントロールする新しい栽培方式と光センサー選果機により選別された甘くて高品質なみかんとを原料に、チョッパーパルパー方式により手作業でみかんの皮をむく丁寧な加工を行い、付加価値をつけて生み出される。これまで同社は、このような農産加工による高品質で高価格のジュースを販売するために対面による試飲販売を行い、知名度を上げて販路を拡大してきた。また、展示商談会に出展し、百貨店や高級スーパー、こだわりの専門店などにも販売ルートを

つくってきた。

同社の海外輸出の取り組みはこのような商談会から始まった。販路拡大の商談会で香港系企業のバイヤーと知り合い、みかんジュースの商品価値を認められて2006年から輸出が始まった。県やJETROの支援を受け、海外の展示会への出展やオンライン商談会に参加し、輸出先を増やしている。輸出品は6次産業化により生産されたみかん加工品で、90%がジュース類であるが、相手国の要望に応じて現地で受け入れられるものを輸出している。2016年以降の輸出額の推移をみると増加傾向にある（図10）。

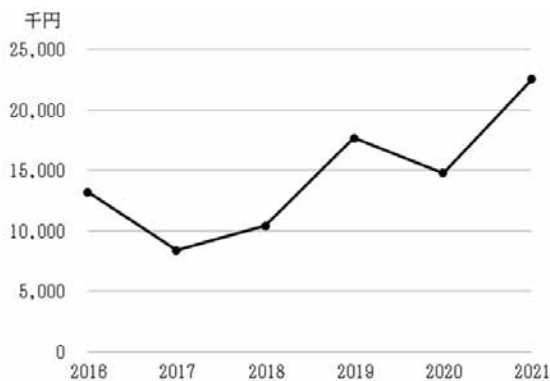


図10 ㈱早和果樹園における海外輸出額の推移 (2016-2021)

資料：㈱早和果樹園への聞き取りにより筆者作成

輸出先は、中華人民共和国、香港、台湾で約9割を占め、他にアメリカ、カナダ、フランス、ドイツ、オーストリア、ベルギー、オランダ、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、マカオなどに輸出している。フランスとタイは直接取引を行っているが、ほとんどは日本国内の商社を介して取引している。輸出相手国により商社は異なり、また、商社を介すると手数料が発生するが、①国内決済が可能、②代金回収の安全性が担保、③コミュニケーションの負担がないなどのメリットがあり、商社を仲介させて輸出するルートをとっている。

また、加工品についても輸出先国・地域により規制が異なり、食品添加物や遺伝子組み換え、また賞味期間についても製造から6か月以上を求められるため、多種類の加工品のうち規制に対応できるものを輸出している。

㈱早和果樹園のみかんジュースは「とろりとしてまろやかで、すっきりとした味わい」と輸出先における評価は高い。同社はさらに、2022年に食品加工の食品安全マネジメントシステムの国際規格FSSC22000の認証を取得し、こだわりを持って生産する高品質で価

格の高い加工品の受け皿として、今後、海外輸出を拡大していく方針である。

### 3. おわりに

これまで和歌山県におけるJA紀の里が主導する桃の輸出と㈱早和果樹園が取り組むみかん加工品の輸出の動向をみてきた。最後に、事例からみた和歌山県における農産物等の海外輸出の現段階における意義をまとめておきたい。

まず第1に、農産物等の海外輸出により新たな市場が期待できることである。和歌山県においても、みかんの輸出は明治中期から行われ、本県北部の新興生産地の農家が新たな市場を求めて取り組み<sup>[7]</sup>、その後輸出が拡大していった。現在、わが国は人口減少などで国内市場が縮小傾向にあるが、東アジア地域の富裕層や中間所得層の購買力が伸びており、高品質・高価格な果実の有望な輸出先になっている。JA紀の里の市場経由型の輸出をみると、これまで国内市場の需給調整を主な目的としてきたが、産地のリレー販売など日本産桃の認知度を向上する取り組みも行われている。東アジア地域において日本産の高級果実のニーズの高まりも見受けられることから、戦略的な輸出が期待される。

第2に、有利販売による生産者の所得の向上が見込まれることである。日本の農産物や加工品は一つひとつ丁寧に生産される高品質性やこだわり、食味が海外の消費者に受け入れられ、安全性や安心の面からも「日本産」のブランド力は高い。JA紀の里の輸出実績からも桃の有利販売が見受けられた。生果実は植物検疫など輸出システムに対応しなければならず、農家には新たな負担が生じるが、国内価格と輸出先における店頭価格の差が大きい農産物であれば農家の手取りは多くなる。

第3に、農業の6次産業化の販売戦略として期待されることである。㈱早和果樹園にみられるように、生産だけでなく、加工や販売に取り組む農家が増えてきた。また、家族経営から法人経営への移行により、事業の規模拡大、若者の雇用創出につながっている。農業の6次産業化で、全国の農産加工による販売額は約9,187億円（2020年）に拡大しており<sup>[8]</sup>、農産加工品の販売においても国内市場だけでなく、輸出による新たな販路開拓が期待される。

農産物等の海外輸出は、国も成長戦略のひとつと捉え、マーケットインの販売戦略で輸出額の向上をめざして取り組みが始まっている。農家の高齢化、後継者不足による農産物生産量が減少傾向にある現状において、輸出事業により農産物等に新たな付加価値が生ま

れ、有利販売により農業に魅力を感じ、農業生産や6次産業化に携わりたいと希望する若者が増えていくことを期待する。

## 謝辞

本稿を筆記するにあたり、ヒアリング調査にご協力・ご助言いただいた日本園芸農業協同組合連合会総合販売課の竹村課長様はじめ、JA紀の里直売課の岡田課長様、(株)早和果樹園の秋竹会長様、大浦常務様、JAグループ和歌山農業振興センター、和歌山県食品流通課のご担当の皆さまに感謝申し上げます。

## 注

- [1] 海外における日本食レストランの数  
[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/attach/pdf/160328\\_shokub-13.pdf](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/attach/pdf/160328_shokub-13.pdf), 2023.2.12参照  
訪日外国人消費動向調査  
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>, 2023.2.12参照
- [2] 2022年1-12月 農林水産物・食品の輸出額  
[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e\\_info/zisseki.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_info/zisseki.html), 2023.2.12参照
- [3] 農業産出額、輸出額は和歌山県への聞き取りによる。
- [4] 2021年農林水産物・食品の輸出実績（品目別）  
[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e\\_info/zisseki.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_info/zisseki.html), 2023.2.12参照
- [5] 令和4年産もも、すももの結果樹面積、収穫量及び出荷量  
[https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou\\_kazyu/attach/pdf/index-20.pdf](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_kazyu/attach/pdf/index-20.pdf), 2023.2.12参照

[6] 川久保 (2005) pp.101-126

[7] 竹内 (1978) p.24。和歌山県におけるみかん産地は有田郡が「本場」であり、東京・横浜・名古屋方面で市場を形成していたが、明治20年代以降、農家の副業としてみかん栽培が広まった「新産地」の那賀郡・伊都郡では、販路を、近畿圏を中軸に全国、さらに海外市場にも広げ、輸出の比重を高めた。

[8] 六次産業化総合調査

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/rokujika/>, 2023.2.12参照

## 参考文献

- 秋竹新吾『日本のおいしいみかんの秘密—農業の六次産業化による奇跡の復活—』図書印刷, 2020
- 福田晋編著『加工食品輸出の戦略的課題』筑波書房, 2019
- 石塚哉史, 神代英昭編著『わが国における農産物輸出戦略の現段階と展望』筑波書房, 2013
- 石塚哉史「農産物・食品輸出戦略の現段階と課題に関する一考察」フードシステム研究22-1, 2015
- 川久保篤志「わが国における輸出向けミカン生産の現状と拡大への課題」島根大学経済科学論集31, 2005
- 佐藤敦信「台湾向け日本産桃における輸出環境の変化と山梨県の対応—特定病害虫検出問題と原発事故問題を中心に」農業市場研究23-1, 2014
- 下渡敏治『農林水産物・食品の輸出戦略とマーケティング—マーケットインの輸出戦略—』筑波書房, 2022
- 竹内庵「紀州柑橘業の発展と海外輸出—明治末・大正初期の同業組合聯合会政策との関連で—」和歌山県史研究6, 1978
- 矢野泉「日本産青果物の輸出振興とタイの青果物市場における位置づけ」修道商学61-1, 2020